令和6年8月26日(月)通巻1889号　昭和47年12月11日第3種郵便物認可 毎週月曜日発行(第5月曜日休刊)

2024年 8月26日 No.1759

週刊 教育資料

EDUCATIONAL PUBLIC OPINION　http://www.kyoiku-shiryo.co.jp

潮流

教室から世界を変えるプログラムを実施

認定NPO法人Teach For Japan(TFJ)代表理事　中原健聡 ㊤

資料

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)㊦

――文部科学省、国立教育政策研究所

CONTENTS

▶2 潮流
教室から世界を変えるプログラムを実施
中原健聡(認定NPO法人Teach For Japan(TFJ)代表理事) ㊤

▶5 解説・ニュースの焦点
○SSH生徒発表会で48校を表彰
○日本語指導が必要な子ども、最多の6万9123人に
編集部

▶8 特別企画
「Global×Innovation人材育成フォーラム」とは？
編集部

▶10 校長講話
変身したいと願う生徒のために
関根郁夫(埼玉県立浦和高等学校元校長、埼玉県教育委員会元教育長)

▶12 生涯発達時代のよくわかる！発達障がい入門
新紙幣とユニバーサルデザイン
水内豊和(島根県立大学人間文化学部准教授)

▶14 君たちが18歳になる前に
憲法24条と一人の女性の活躍
安藤 博(子ども法学者)

▶16 安心・安全な学校運営のための危機管理
登下校の危機管理㊥
―交通事故を防ぐために―
木宮敬信(常葉大学教育学部生涯学習学科教授)

▶19 資料
令和6年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)㊦
文部科学省、国立教育政策研究所

▶35 教育問題法律相談
普通養子縁組と特別養子縁組
角南和子(弁護士)

▶36 学校事務新時代
学校事務職員は教育の伴走者③
教育に伴走する学校事務職員の可能性
山本 泉(兵庫県公立小中学校学校統括主査)

▶38 学級・授業づくり　虎の巻
明るい教師になるために～先人から学んだこと～
俵原正仁(兵庫県・芦屋市立浜風小学校校長)

▶40 管理職養成　教頭実務ガイダンス
前期運営を振り返り、次へ
野口みか子(全国公立学校教頭会顧問会元役員・元会長代理)

▶42 高校現場最前線
普通科改革の取り組み㊤
舟越 裕(長崎県立松浦高等学校校長)

▶44 現場の課題に応える教育機関
「あばれんぼキャンプ」の由来
中嶋 信(NPO法人野外遊び喜び総合研究所 あばれんぼキャンプ理事長)①

▶46 子どもと貧困――いま、そこにある現実
周りから見て「困った人」は
本人こそが「困ってる人」
雨宮処凛(作家、活動家、「反貧困ネットワーク」世話人)

▶47 BOOK
『10代に届けたい5つの“授業”』
『きょうだいの進路・結婚・親亡きあと
50の疑問・不安に弁護士できょうだいの私が答えます』

▶48 自著を語る
『東大発！1万人の子どもが変わった
ハマるおうち読書』
笹沼颯太(Yondemy代表取締役)

▶51 品川裕香の共感教室
算数障害が人生に与えるデメリットを
知らない医師・教師(後編)
品川裕香(教育ジャーナリスト)

▶52 マイオピニオン
教師の成長を支援するポイント
―学びの手元への着目―
石井英真(京都大学大学院教育学研究科准教授)

潮流

認定NPO法人Teach For Japan（TFJ）代表理事 中原健聡（なかはらたけあき）さんに聞く（上）

2011年に大学卒業後、スペインへ渡り3年間サッカー選手としてプレー。選手時代に行ったキャリア教育の講演活動を機に、人が育つ環境をデザインすることをミッションに活動を開始。2014年に帰国後、大学事務職員、Teach For Japan Fellow、私学の高等学校の学校開発・経営に従事。2020年1月に代表理事に就任。

教室から世界を変える プログラムを実施

より良い教育の実現に志を持つ多様なバックグラウンドを持つ社会人を募集して研修を提供し、2年間現場へ教員（フェロー）を送り出すプログラムを展開してきた。

多様な社会人が学校で教師に

――認定NPO法人Teach For Japan（TFJ）について教えてください。

中原　私たちは、「すべての子どもが、素晴らしい教育を受けることができる世界の実現」を目指して活動しています。世界60カ国以上に広がるグローバルネットワークに所属しており、日本は2012年にネットワークの一員に認可されました。

各国での共通するプログラムである「フェローシップ・プログラム」については、2013年から開始しています。これは、教員免許の有無にかかわらずに多様なバックグラウンドを持つ社会人が学校現場に教師として入職する仕組みで、学校の教職員集団の多様性をさらに高め、全ての子どもの学習権を保障する公教育を作っていきたいという思いで活動をしているものです。これまでこのプログラムの参加者総数は320人になり、赴任したのは31都道府県109市区町村の269校、約5万人の子どもたちと向き合ってきました。

このほか、EduHub（エデュハブ）は、教育に思いを持ったメンバーが集い、「教育の未来に向けて活動する全ての人にとっての

実験の場」として2020年に設立したコミュニティーです。教育に関心がある方であればどなたでもご参加いただけます。また、国際的にも10月5日は『World teachers' day』として世界中で教師をエンパワーする催しが行われていますが、今年は、この「教師の日」を起点に、教育に関心を寄せるすべての皆さんが集い、繋がり、学び、エンパワーされる特別な場として「教師の日ギャザリング2024」を企画しています。

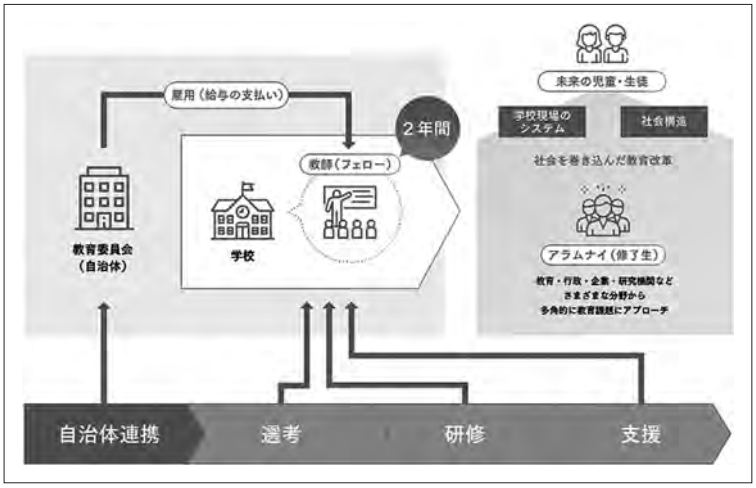

図　フェローシップ・プログラムの仕組み

――「フェローシップ・プログラム」の仕組みについて、教えてください。

中原　このプログラムは、より良い公教育を実現したいと考える人材を選考し、研修（最長約9カ月）を通して資質・能力を育み、学校現場に教師（フェロー）として2年間、送り出す取り組みです。図にあるように、全国の自治体と連携しながら、社会をより良くしたいという志を持ち、特別な研修を受けたさまざまな分野の社会人や学生を学校に送り出しているのですが、単なる「教師不足」への対応ということではなく、子どもたちに直接関わる教師（フェロー）として、公教育を取り巻く複雑な構造を俯瞰的に捉え、子ども中心の課題解決に現場の当事者として挑戦できる場になっています。

また、私たちはこのプログラムを修了した人を「アラムナイ（修了生）」と呼んでいますが、複雑な社会課題の解決に一人では限界のあることも、こうした仲間と共にアプローチすることで、アラムナイ・インパクトによる社会変革を目指しています。

複雑な社会課題を解決する人に

――中原さん自身も教師（フェロー）として参加されましたが、改めてその効果やメリットについてどうお考えですか。

中原　「コレクティブ・インパクト」という社会課題を解決するアプローチがあります。これは、企業や行政、NPO、市民などさまざまな分野の人々が各領域を越えて協力し、社会を解決するアプローチです。私自身もフェローとして活動して、公教育を取り巻く複雑な社会課題を解決するためには、こうした「コレクティブ・インパクト」を作り出すネットワークや人材がとても大切であると思いました。フェローシップ・プログラムは、多種多様な分野で活動してきた人たちが、共通のビジョンを持つこと、また自己変化を伴いながら社会変革にも主体的に関わっていく資質・能力を育むコミュニティーであり、これらのより良い公教育を実現する上で大きな役割を担っていくと確信しています。

――最近は、学校でも「探究」の学びなど、答えが明確でない問題にアプローチする動きがあります。

中原　「フェローシップ・プログラム」自

体は、学校現場に多様な社会人を教師として赴任するというものですから、その学校の教職員と協働しながら、よりよい学びを共に創っていくということが重要です。一方で、私たちは、社会課題の解決や、教職員集団の多様性の確保という視点から、企業や社会側も自社の利益だけでなく社会益を追求するために、主体的に変革することが必須だと考えています。「探究」のように答えが明確でない問題では、学校だけでなく企業も当事者です。そこで、企業側も研修や人材育成のこれまでの在り方を見直して、「人・モノ・金・データ」などのリソースを大胆に公教育に循環させていく取り組みが求められます。

学校での「探究」との関わりでは、教材や人材レベルで公教育との連携を開始しやすく、学校と関わる企業も「共に学ぶパートナー」としての役割を担うことができます。私たちはこうした社会側のマインドシフトのアプローチを広げていきたいと考えています。

社会が変わると大きく変わる

――よく、「学校は社会の変化に追いついていない」などの批判があります。

中原　学校は社会のあり方に影響を受けていると思います。「学校が変わっていない」というより、むしろ「社会が変わっていない」と捉えることが重要ではないでしょうか。教育を良くするためにどのようなことが社会全体に求められているのか、という建設的な議論こそが必要です。

例えば、現在は、大企業の多くは大卒を採用する方式ですが、「弊社は中学卒業者を採用します」という大企業が現れたらどうでしょうか。柔軟な発想ができる若い人が必要であって、仕事に必要な学力の補充は企業が学費もサポートして通信制の高校などで補うという考え方が生まれると、学歴や就職についてのこれまでの「常識」がひっくり返るかも知れません。

学校が変わらないのは、社会のあり方や大人の価値観がボトルネックであり、そのブレイクスルーの鍵を握っているのは、企業や自治体等の意思決定者です。先ほどお話ししたように、自社の利益だけではなく、社会益を追求するため「人・モノ・金・データ」などのリソースを大胆に循環させる意思決定です。その意味では、私たちの「フェローシップ・プログラム」で、多様な価値観や経験を持つ人材を学校現場に送り出すことで、先生方には「自分たちと一緒に社会側も公教育に対する責任を担ってくれているんだ」と感じていただければと思っています。

――実際に、どのような方が「フェローシップ・プログラム」に参加していますか。子どもたちの反応などはどうでしょうか。

中原　プログラムには新卒から60代まで幅広い世代が参加しています。社会人経験者の職種に偏りはなく、みなさん共通して教育に対して熱い想いを持たれています。

具体的な活動内容や、子どもたちの反応、同僚の先生や学校長、教育長の方などの声は、ホームページで紹介しています。例えば、大手ＩＴ企業で営業職や人材育成などに取り組み、「フェローシップ・プログラム」で２年間、小学校の教員を経験した方は、先生の働き方を変えるための活動に人生の舵を切って、「統括校長補佐」として活躍されている方も紹介しています。ご覧いただき、「フェローシップ・プログラム」への理解や関心を持っていただければと思います。

認定ＮＰＯ法人Teach For Japan=https://teachforjapan.org/